

令和6年度 事務事業評価シート（1）

[令和5年度事務事業]

一般会計	事務事業分類				A 一般事務事業
事務事業名	こころの健康センター地域支援事業				事業番号 011-212
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	こころの健康センター 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連 有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築
			取組の方向性 有	③自殺者ゼロに向けた取組の推進		
		寄与 する KPI 有・無	指標名	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）		
		現状値 有	14.9(2019年度)	目標値	14.2(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連 有・無	ゴール 有	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4
			取組 有	自殺未遂者へのフォローアップ支援		
		寄与 する KPI 有・無	指標名	—		
		現状値 無	—	目標値	—	
2	関連計画	堺市自殺対策推進計画（第3次）				
3	事業開始年度	平成 18 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条（精神保健福祉センターの設置） 自殺対策基本法 自殺総合対策大綱				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	自殺を考えるほど悩みを抱えている方、自殺未遂者、自死遺族 精神保健福祉に係る業務に従事する職員、精神障害者の家族会・当事者会等
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	すべての人が自らのいのちを大切にできるように、きめ細やかな見守りで支えあうまちをめざす
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条及び、自殺対策推進計画（第3次）に基づき、事業を実施。 1.自殺対策事業 ①自殺未遂者支援及び自死遺族相談 ②ゲートキーパー研修の実施 ③自殺予防週間及び自殺対策強化月間における「こころの電話相談」の対応時間の拡充 2.性暴力被害にあわれた女性のための心理カウンセリング事業 3.地域関係機関への技術指導、教育研修
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度		
11	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人	目標値 6,000	6,000	6,000	6,000
			実績値 8,116	8,191		
			達成率 135%	137%		
	当該指標を選定した理由	市民の利用状況が実施事業の活性度等の活動状況を示す指標と考えるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	各事業の「相談実績（延）数」及び研修等参加者数の合計数				
12	活動指標(成果を上げるための手段) 専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数	単位 回	実績		目標	
			令和4年度 600	令和5年度 600	600	
			実績値 717	779		
	当該指標を選定した理由	複雑困難な相談支援や研修、技術支援、普及啓発等の窓口、機会を地域に十分提供していくことが、地域の精神保健福祉の向上につながる指標になると考えるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	事業や研修等の開催回数、実施回数				

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	こころの健康センター地域支援事業	事業番号	011-212
-------	------------------	------	---------

III. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

13 財 源 内 訳	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事業費 (a)	18,702	11,644	12,797	11,960	13,421
国支出金	2,715	351	482	482	442	
府支出金	4,993	5,105	5,389	4,865	5,452	
市債			0		0	
その他 ()			0		0	
受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0	
一般財源	10,994	6,188	6,926	6,613	7,527	
14 人件費 (b)	28,700	28,700	28,350	28,350	28,350	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	47,402	40,344	41,147	40,310	41,771	

事業費の内訳

(単位：千円)

16 事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R5	決算	R5	決算		R5	決算	R5	決算
事業費内訳	医師報酬	R5	決算	392	306	消耗品費	R5	決算	181	70
		R6	予算	471	367		R6	予算	199	77
事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R5	決算	8,825	5,162	印刷製本費	R5	決算	79	39
		R6	予算	9,009	5,405		R6	予算	80	40
事業費内訳	期末勤勉手当(会計年度任用職員)	R5	決算	873	289	通信運搬費	R5	決算	78	39
		R6	予算	1,497	510		R6	予算	162	89
事業費内訳	謝礼金	R5	決算	851	454	使用料及び賃借料	R5	決算	92	46
		R6	予算	1,067	569		R6	予算	197	83
事業費内訳	旅費(費用弁償含む)	R5	決算	544	186	研修会等参加負担金	R5	決算	45	22
		R6	予算	680	358		R6	予算	59	29

IV. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区分	単位		令和4年度	令和5年度
		①	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人	8,116
		②	上記①にかかる年間経費	千円	8,191
③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)		円/単位		4,971	4,921

備考(算出についての説明等) 専門相談が減少したため、関係機関に対する技術指導、教育研修等を増やすなどにより、単位当たり経費の維持向上に努めた。

V. 評価

費用対効果に係る所見

18 自殺未遂者等に対する専門相談の利用者数は減少したが、関係機関に対し技術指導、教育研修等を開催することで、地域の支援者の知識とスキルを向上させ、重層的なセーフティネットの構築に寄与していると評価できる。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 KPI指標である自殺死亡率は、著名人の自殺による影響等、様々な社会情勢を受けて増減するが、自殺を考えるほどの悩みを抱えている方等に寄り添いつながらつづけ、地域の関わりの輪を増やす支援は、本人や家族の孤独を防ぎ、自殺の防止につながるものと考えられる。また、地域の関係機関等で精神保健福祉業務に従事する職員の技術的水準の向上を目的とした研修の開催や、市民に対するメンタルヘルスについての正しい知識の普及や、相談機関の周知などによるセーフティネットの構築は、今後の自殺死亡率の減少に寄与するものと考える。